

らこんて

R A C O N T E R

第88期中間報告書

平成23年4月1日～9月30日

Raconter (ラコンテ) は、フランス語で「語る」「話す」という意味です。



ここのえ ゆめ おおつり はし
九重“夢”大吊橋 (大分県九重町)



ずっと先まで、明るくしたい。

Contents

- 01 ごあいさつ
 - 03 事業の状況
 - 04 設備の状況
 - 05 四半期連結財務諸表
 - 08 意見投稿呼びかけ問題について
 - 12 毎日の暮らしの中でできる節電について
 - 13 Information
- 裏表紙 安全・確実な「配当金」のお受け取りについて

株主の皆さまには、平素より格別のご高配を賜り、厚く御礼申しあげます。

第88期中間報告書をお手元にお届けするにあたりまして、一言ごあいさつを申しあげます。

意見投稿要請問題

去る6月26日に佐賀県で開催されました経済産業省主催の「玄海原子力発電所緊急安全対策 県民説明番組」における意見投稿要請をはじめとする当社不祥事につきましては、8月末にお詫びとお知らせの書面をお届けしたところでございますが、株主の皆さまには、大変なご迷惑とご心配をおかけしましたことを、改めて深くお詫び申しあげます。

今後は、経営層をはじめ全社一丸となって再発防止策を実施するとともに、企業体質の改善に最大限の努力を傾注してまいります。

なお、本件に関する情報（10月末現在）につきましては、8ページから11ページに記載しております。また、その後の情報は、当社ホームページに掲載いたします。

原子力発電の位置づけと安全確保

原子力発電につきましては、エネルギーセキュリティ面や地球温暖化対策面から、安全性を大前提として、その重要性は変わらないものと考えておりますが、福島第一原子力発電所の事故を踏まえ、国レベルでのエネルギー政策の見直しが行われており、その方向性に沿って、当社としての対応を検討してまいります。

また、国から原子力発電所の安全性に関する総合評価（ストレステスト）の実施指示を受け順次評価作業を進めており、地域の皆さまの更なる安心・信頼の確保に努めてまいります。

節電（省電）へのご協力

今夏の電力の安定供給確保に対しましては、これまで以上に電気を上手にご使用いただく「節電（省電）」へのご協力を賜りましてありがとうございました。

今冬におきましても厳しい需給状況となることが予想されますが、皆さまからのご協力をいただきながら、当社の基本的使命である電力の安定供給維持に最大限努めてまいります。

業績及び中間配当

当上半期の連結収支につきましては、売上高は前年同期を僅かに上回りましたが、経常損益及び四半期純損益(4～9月累計)は損失となりました。

株主の皆さまへの当期の中間配当につきましては、1株につき30円とさせていただきます。

経営効率化への取組み

原子力発電所の運転再開延期の影響や燃料価格の上昇などにより、厳しい経営環境が当面続くことが考えられますので、設備保全や安全確保に配慮しつつ、経営全般にわたる効率化に徹底して取り組んでまいります。

おわりに

当社は、単に法令遵守というだけでなく、「他人に迷惑をかけない」、「社会に損失を与えない」というコンプライアンスの本質に立ち返って、情報公開の徹底、広報・広聴活動の推進、地域との協働による環境保全活動など、CSR(企業の社会的責任)の観点に基づいた事業活動を

推進し、社会や地域の皆さまからの信頼回復に努めるとともに、企業価値の向上を目指してまいります。

株主の皆さまにおかれましては、なお一層のご理解とご協力を賜りますようお願い申し上げます。

平成23年11月

代表取締役社長

眞部利應



当上半期のわが国経済は、東日本大震災の影響により輸出や生産の減少が見られましたが、サプライチェーンの立て直しにより、着実に持ち直してきました。

このような状況のもと、当上半期の連結収支につきましては、収入面では、電気事業において、販売電力量の減少はありましたが、燃料費調整の影響などにより料金単価が上昇したことなどから、売上高(営業収益)は前年同期に比べ0.7%増の7,422億円、経常収益は1.2%増の7,506億円となりました。一方、支出面では、電気事業において、原子力発電所の運転再開延期の影響や燃料価格の上昇などにより、火力燃料費や購入電力料が増加したことなどから、経常費用は12.5%増の7,697億円となりました。

以上により、経常損益は190億円の損失、四半期純損益(4~9月累計)は133億円の損失となりました。

事業別の業績(内部取引消去前)は、次のとおりとなりました。

電気事業

当上半期の販売電力量につきましては、電灯、業務用電力などの一般需要は、お客さまの省電の影響や、8月から9月の気温が前年に対し低めに推移したことによる冷房需要の減少などから、前年同期に比べ3.9%の減少となりました。また、大口産業用需要は、東日本大震災直後に輸送用機械の減少があったものの、鉄鋼や化学などの生産が増加したことから、2.3%の増加となりました。この結果、

当上半期の総販売電力量は429億7千万kWhとなり、2.2%の減少となりました。

一方、供給面につきましては、玄海原子力発電所2、3号機及び川内原子力発電所1号機の運転再開延期の影響がありましたが、自社火力発電や他社受電の増加などにより対応しました。

当上半期の業績につきましては、売上高は、販売電力量の減少はありましたが、燃料費調整の影響などによる料金単価の上昇などにより、前年同期に比べ0.3%増の6,794億円となりました。営業損益は、火力燃料費や購入電力料の増加などにより、848億円減の142億円の損失となりました。

エネルギー関連事業

売上高は、ガス販売価格の上昇による収入増などにより、前年同期に比べ4.8%増の689億円となりました。営業利益は、発電所補修工事などで減少したことから、28.8%減の8億円となりました。

情報通信事業

売上高は、携帯電話事業者向けデータ伝送サービスの収入増や、ソフトウェア販売の増加などにより、前年同期に比べ7.1%増の439億円、営業利益は67.7%増の37億円となりました。

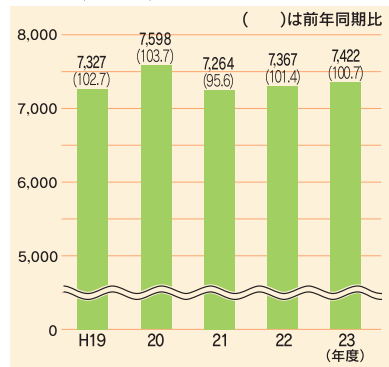
その他の事業

売上高は、新たに連結対象とした子会社の影響などにより、前年同期に比べ4.8%増の135億円、営業利益は前年同期並みの17億円となりました。

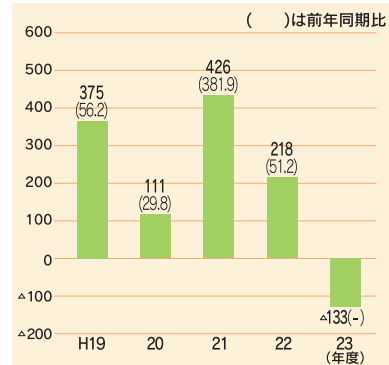
設備の状況

事業の状況

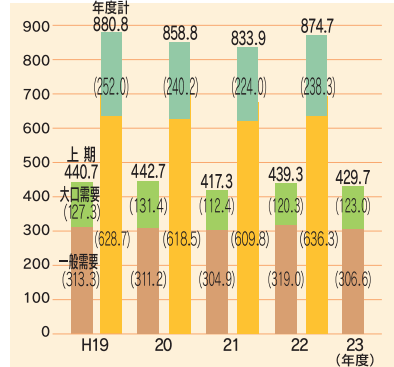
■売上高(営業収益)の推移(4~9月累計)(単位:億円)



■四半期純損益の推移(4~9月累計)(単位:億円)

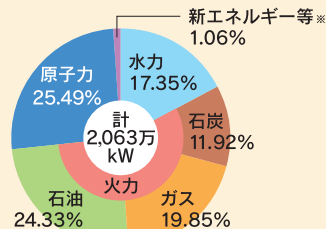


■販売電力量の推移(単位:億kWh)



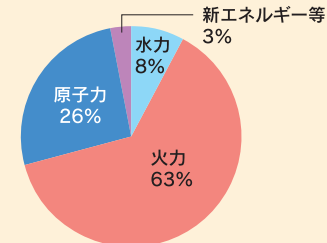
設備の状況

■発電設備(出力)の構成

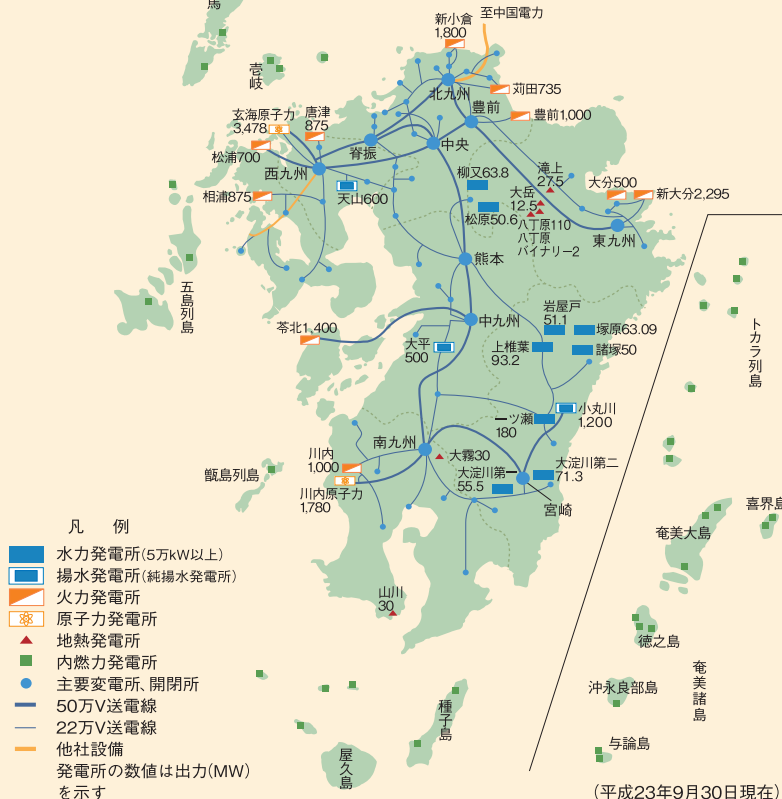


※新エネルギー等には、地熱、太陽光、風力等を含む。

■発電受電力量のエネルギー別構成(参考)



■主要供給設備



資産の部			
科 目		当第2四半期連結会計期間 平成23年9月30日現在	前連結会計年度 平成23年3月31日現在
固 定 資 産		38,050	38,556
電 気 事 業 固 定 資 産		25,182	24,861
水 力 発 電 設 備		3,351	3,284
汽 力 発 電 設 備		2,083	2,200
原 子 力 発 電 設 備		2,431	2,585
内 燃 力 発 電 設 備		197	208
新エネルギー等発電設備		155	173
送 電 設 備		6,996	6,448
変 電 設 備		2,420	2,377
配 電 設 備		6,177	6,182
業 務 設 備		1,297	1,329
その他の電気事業固定資産		70	72
そ の 他 の 固 定 資 産		2,953	2,991
固 定 資 産 仮 勘 定		1,710	2,478
建設仮勘定及び除却仮勘定		1,710	2,478
核 燃 料		2,619	2,633
装 荷 核 燃 料		708	725
加 工 中 等 核 燃 料		1,911	1,908
投 資 そ の 他 の 資 産		5,583	5,591
長 期 投 資		1,239	1,262
使用済燃料再処理等積立金		1,967	1,972
繰 延 税 金 資 産		1,387	1,360
そ の 他		1,000	1,006
貸 倒 引 当 金 (貸 方)		△ 11	△ 10
流 動 資 産		4,285	3,298
現 金 及 び 預 金		1,488	1,163
受 取 手 形 及 び 売 掛 金		1,241	1,009
た な 卸 資 産		830	586
繰 延 税 金 資 産		261	179
そ の 他		472	369
貸 倒 引 当 金 (貸 方)		△ 7	△ 9
合 計		42,335	41,854

負債及び純資産の部			
科 目		当第2四半期連結会計期間 平成23年9月30日現在	前連結会計年度 平成23年3月31日現在
固 定 負 債		25,430	24,753
社 債		11,222	11,922
長 期 借 入 金		6,499	5,163
退 職 給 付 引 当 金		1,485	1,446
使用済燃料再処理等引当金		3,418	3,465
使用済燃料再処理等準備引当金		233	223
資 産 除 去 債 務		2,101	2,078
繰 延 税 金 負 債		—	—
そ の 他		468	452
流 動 負 債		6,431	6,303
1年以内に期限到来の固定負債		1,855	2,369
短 期 借 入 金		1,252	1,207
コマーシャル・ペーパー		1,430	300
支 払 手 形 及 び 買 掛 金		657	564
未 払 税 金		167	349
そ の 他		1,068	1,512
負 債 合 計		31,861	31,057
株 主 資 本		10,274	10,549
資 本 金		2,373	2,373
資 本 剰 余 金		311	311
利 益 剰 余 金		7,613	7,888
自 己 株 式		△ 23	△ 23
その他の包括利益累計額		23	74
その他有価証券評価差額金		90	113
繰 延 ヘ ッ ジ 損 益		△ 39	△ 18
為 替 換 算 調 整 勘 定		△ 28	△ 20
少 数 株 主 持 分		176	172
純 資 産 合 計		10,474	10,796
合 計		42,335	41,854

四半期連結損益計算書

(単位:億円)

費用の部		当第2四半期連結累計期間 平成23年4月1日から 平成23年9月30日まで	前第2四半期連結累計期間 平成22年4月1日から 平成22年9月30日まで
科 目			
営 業 費 用	7,495	6,605	
電 気 事 業 営 業 費 用	6,917	6,046	
そ の 他 事 業 営 業 費 用	577	559	
営業利益又は営業損失(△)	(△ 72)	(761)	
営 業 外 費 用	201	235	
支 払 利 息	164	172	
持分法による投資損失	—	—	
そ の 他	37	63	
四 半 期 経 常 費 用 合 計	7,697	6,841	
経常利益又は経常損失(△)	△ 190	572	
渴求準備金引当又は取崩し	—	8	
渴求準備金引当	—	8	
特 別 損 失	—	184	
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	184	
税金等調整前四半期純利益又は 税金等調整前四半期純損失(△)	△ 190	379	
法 人 税 等	△ 61	160	
法 人 税 等	23	238	
法 人 税 等 調 整 額	△ 85	△ 77	
少数株主損益調整前四半期純利益又は 少数株主損益調整前四半期純損失(△)	△ 128	219	
少 数 株 主 利 益	4	—	
四 半 期 純 利 益 又 は 四 半 期 純 損 失 (△)	△ 133	218	

収益の部		当第2四半期連結累計期間 平成23年4月1日から 平成23年9月30日まで	前第2四半期連結累計期間 平成22年4月1日から 平成22年9月30日まで
科 目			
営 業 収 益	7,422	7,367	
電 気 事 業 営 業 収 益	6,784	6,764	
そ の 他 事 業 営 業 収 益	637	603	
営 業 外 収 益	84	46	
受 取 配 当 金	17	9	
受 取 利 息	16	14	
持分法による投資利益	4	—	
負 の の れ ん 発 生 益	25	1	
そ の 他	19	20	
四 半 期 経 常 収 益 合 計	7,506	7,414	

四半期連結財務諸表

連結キャッシュ・フロー計算書の要旨

(単位:億円)

科 目	当第2四半期連結累計期間 平成23年4月 1 日から 平成23年9月30日まで	前第2四半期連結累計期間 平成22年4月 1 日から 平成22年9月30日まで
営業活動によるキャッシュ・フロー	440	1,326
税金等調整前四半期純利益又は 税金等調整前四半期純損失(△)	△ 190	379
減 価 償 却 費	1,172	1,151
たな卸資産の増減額(△は増加)	△ 243	2
法人税等の支払額	△ 186	△ 214
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,194	△ 1,603
固定資産の取得による支出	△ 1,198	△ 1,240
投 融 資 に よ る 支 出	△ 24	△ 407
投 融 資 の 回 収 に よ る 収 入	12	32
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,141	442
社 債 の 発 行 に よ る 収 入	—	697
社 債 の 償 還 に よ る 支 出	△ 1,100	—
長 期 借 入 れ に よ る 収 入	1,651	438
長期借入金の返済による支出	△ 429	△ 539
短期借入金の純増減額	44	△ 2
コマーシャル・ペーパーの純増減額	1,130	—
配 当 金 の 支 払 額	△ 142	△ 142
現金及び現金同等物の増減額	386	164
現金及び現金同等物の期首残高	1,259	681
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,646	846

連結決算対象会社

平成23年9月30日現在

連 結 子 会 社 40 社	
(株)キューデン・インターナショナル 九州通信ネットワーク(株) 大分エル・エヌ・ジー(株) (株)電気ビル 北九州エル・エヌ・ジー(株) (株)キャピタル・キューデン 長島ウインドヒル(株) (株)福岡エネルギーサービス ニシム電子工業(株) (株)キューキ 西日本プラント工業(株) 九州高圧コンクリート工業(株) 九電産業(株) 九電ビジネスソリューションズ(株) (株)キューデン・グッドライフ福岡浄水 (株)アール・ケー・ケー・コンピューター・サービス 西日本技術開発(株) 九電不動産(株) 九州計装エンジニアリング(株) キューデン・インターナショナル・ネザランド パシフィック・ホープ・ SHIPPING・リミテッド 九電新桃投資股份有限公司	ほか18社
持 分 法 適 用 会 社 30 社	
戸畑共同火力(株) (株)九電工 大分共同火力(株) (株)キューベン 誠新産業(株) (株)九建 キューシュウ・トウホク・エンリッチメント・インベスティング社 エレクトリシダ・アギラ・デ・トックスパン社 エレクトリシダ・ソル・デ・トックスパン社	ほか21社



経済産業省主催の県民説明番組への 意見投稿呼びかけ等に関する事実関係と再発防止策について

経済産業省主催の県民説明番組への意見投稿呼びかけ等の問題につきましては、株主の皆さまに大変なご迷惑とご心配をおかけしておりますことを、改めてお詫び申し上げます。

今後は、信頼回復に向け、経営層をはじめ全社一丸となって、再発防止策に着実に取り組んでまいります。
一連の問題の事実関係及び再発防止策(10月末現在)についてご報告いたします。

1. 事実関係の調査範囲及び経済産業省への報告

◎7月14日／経済産業省報告

「玄海原子力発電所 緊急安全対策 県民説明番組」(平成23年6月26日 経済産業省主催)

◎7月29日／経済産業省報告

「ブルサーマルシンポジウム」(平成17年10月2日 経済産業省主催、玄海町)

(参考)ブルサーマル公開討論会(平成17年2月20日 九州電力主催、玄海町)

ブルサーマル公開討論会(平成17年12月25日 佐賀県主催、唐津市)

「川内原子力3号機の設置に係る第1次公開ヒアリング」(平成22年5月18日 経済産業省主催、薩摩川内市)

(参考)環境影響評価準備書説明会(平成21年1月23日 九州電力主催、薩摩川内市)

環境影響評価準備書説明会(平成21年1月30日 九州電力主催、いちき串木野市)

◎10月14日／経済産業省報告

一連の問題について、第三者委員会の提言を踏まえた報告

2. 第三者委員会の設置

7月27日、社外有識者で構成する第三者委員会を設置

事実関係の再調査、信頼回復に向けての原因分析、再発防止策の深掘りを実施

委員長	郷原 信郎氏	弁護士、名城大学 総合研究所教授
委員	阿部 道明氏	九州大学 大学院 法学研究院教授
	岡本 浩一氏	東洋英和女学院大学 人間科学部教授
	古谷 由紀子氏	公益社団法人 日本消費生活アドバイザー・コンサルタント協会 理事

3. 主な事実関係

(1) 県民説明番組関係(平成23年6月26日 経済産業省主催)

玄海原子力発電所の緊急安全対策についての佐賀県民説明番組(ケーブルテレビ等で中継)に際し、当社社員が社内及び協力会社等に対し原子力発電所再稼動に賛成する意見投稿を要請

- 副社長(原子力担当)、原子力発電本部長及び佐賀支店長の三者は、副社長と原子力発電本部長の退任挨拶のために佐賀県知事を訪問。
- 懇談の際、同知事から県民説明番組と関連した発言があり、その発言について、佐賀支店長がメモを作成。
- 原子力部門において、社員及び協力会社(原子力部門の主な協力会社4社)へ、同番組の周知と、賛成意見の投稿を要請。
- 佐賀支店において、取引会社等(取引会社26社、お客さま5社)に、賛成意見の投稿を要請。なお、取引会社へは、例文を持参。

(2) プルサーマルシンポジウム(平成17年10月2日 経済産業省主催)

地域の皆さまにプルサーマルの必要性や安全性についての理解を深めていただくために開催

- 当社社員(約1,200名)及び協力会社(18社、約1,000名)等に対し、シンポジウムの参加及び発言の呼びかけを実施。
- 原子力安全・保安院の担当者から、当社に参加者を集めること及び当日会場で質問が出るようにしておくよう依頼。
- 当社社員及び協力会社等に対し、周知・参加呼びかけに併せて、自主的な発言を呼びかけ。
(具体的発言内容を示すなどの、特定の意見表明の要請は行っていない)

(3) プルサーマル公開討論会(平成17年12月25日 佐賀県主催)

プルサーマルを推進する立場、慎重な立場双方が一堂に会し、その安全性について討論

- 当社社員(約1,200名)及び協力会社(18社、約1,000名)等に対し、強く勧誘する形で公開討論会への参加の呼びかけを実施。
- 質問者を社員から一定数確保した上で、事前に準備した質問を各質問者に割り当て、当日は社員が所属を名乗らず質問。

(4) 川内原子力3号機の設置に係る第一次公開ヒアリング(平成22年5月18日 経済産業省主催)

「原子力発電所の立地に係る公開ヒアリングの実施に関する規程(経済産業省)」に基づき、3号機増設について、広く地元住民から意見を聴くとともに、設置者(当社)に説明を行わせることにより、地元住民の理解を深めるために開催

- 当社社員(325名)、協力会社(20社)、関係団体(2団体)に対し、公開ヒアリングの周知及び傍聴呼びかけを実施。
- 国が当社に対し、呼びかけを行う指示、要請等を行った事実は認められない。
- 日頃訪問活動を行っている方々に対し、意見陳述人としての参加を呼びかけたが、具体的な発言内容を示す等の特定の意見表明要請は行っていない。

4. 再発防止策

(1) 7月14日に経済産業省へ報告した再発防止策

- | | |
|--|--------------------------------------|
| 1. 全社員に対する「社長メッセージ」の発信 | 6. 原子力部門と他部門との人事交流の活発化 |
| 2. 「経営トップ層と社員との対話」や、
各職場における対話・面談等の充実 | 7. 原子力関係協力会社4社における
コンプライアンス活動の強化 |
| ① 経営トップ層と社員との対話 | |
| ② 個人面談等による職場コミュニケーションの推進 | |
| 3. 経営層を含めた経営幹部に対する
コンプライアンス講演会等の実施 | 8. 内部通報制度「コンプライアンス相談窓口」の
更なる周知・活用 |
| 4. 全社員、協力会社に対するコンプライアンス
教育・研修(今回事案等の水平展開) | 9. IT時代に生じる大がかりな不祥事に対する
リスク管理の強化 |
| ① コンプライアンス行動指針の改定 | |
| ② 教育・研修 社員向け/グループ会社(協力会社)向け | |
| 5. 原子力部門等に対するコンプライアンス
研修の実施 | 10. 社長及びその他の取締役、並びに関係者の
厳正な処分 |

(2) 第三者委員会の提言を受けての再発防止、信頼回復に向けた取組み

1.消費者との直接対話による「企業活動透明化宣言」の実施

- 経営トップ層がステークホルダーとの懇談会等に参加し、企業活動の透明性確保等の方針を説明(下記2も含む)

2.自治体の首長等との不透明な関係の根絶

- 会社と首長等との関係において、会社幹部による政治資金の寄附等の行為は行わないことを周知徹底

3.消費者への説明の拡大と実質化

- 各事業所単位でのお客さまとの対話活動の場の設置、お客さまのご意見等を全社で共有する仕組みを強化

4.原子力部門の社内監視組織の設置

- 原子力部門の業務運営状況を点検し助言するチーム(社外人の活用も検討)の設置、原子力部門と他部門との人事交流や、発電業務に関する本部のあり方を検討

5.人事、教育制度の見直し

- 経営幹部層のマネジメント能力強化に向けた異動・配置の実施、経営幹部層を対象とした研修の検討

6.組織風土悪化の予防

- 部門・機関間のコミュニケーション強化に向けた対話の場の設置、上司部下のコミュニケーション活性化及び管理職マネジメント能力向上に向けた研修の充実・強化
- 組織風土調査の定期的な実施

7.コンプライアンス部門の一元化・機能強化及び危機管理体制の構築

- コンプライアンス所管部門の一元化やコンプライアンス委員会の位置づけ、機能、開催頻度等の再整理などの実施
- 会社にとっての「危機」を再整理し、危機管理体制を再構築

当社は、これらの再発防止、信頼回復に向けた取組みを着実に実行するとともに、企業体質の改善に全社一丸となって取り組んでまいります。

詳細につきましては、当社ホームページに掲載しております。

<http://www.kyuden.co.jp>

毎日の暮らしの中でできる節電について

今冬は、電力需給がきわめて厳しくなる見通しであることから、お客さまに節電のお願いをいたしております。ご家庭における節電の取組み事例をご紹介しますので、ご活用ください。また、節電へのご理解とご協力を重ねてお願い申し上げます。

(注) 製品の性能や特性によっては最適な方法が異なりますので、取扱説明書の内容などもご確認ください。

こたつ

■ こまめに切って、こまめに温度調節

赤外線ヒータータイプなら、すぐに暖まります。

離れるときはこまめに切りましょう。

■ こたつ布団に、上掛けと敷布団をプラスして

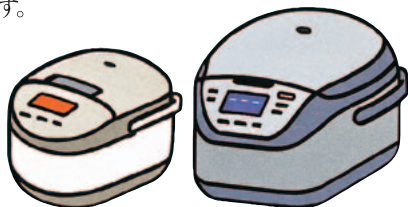
保温効果が高まり、低めの温度でも暖かくなります。



炊飯器

■ 長時間の保温は電気の無駄

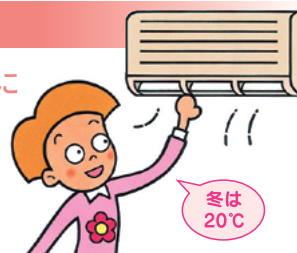
朝炊いたご飯を夕飯まで保温していませんか？炊飯器にもありますが、7～9時間以上保温するなら、一食分ずつ冷凍するか、2回に分けて炊く方が省エネになります。



エアコン

■ 設定温度は控えめに

衣服などで調節して、設定温度をできるだけ外気温に近づけましょう。冬の設定温度は20℃を目安に。



■ 室外機の周りはふさがずに

植木鉢やごみ箱などで吹き出し・吸い込み口をふさぐとエネルギー効率が悪くなります。



洗濯機・洗濯乾燥機

■ 洗剤は適量を守って

洗剤を適量以上入れても洗浄力は変わりません。かえってすぎの時間が余計にかかり、電気や水の無駄づかいになります。

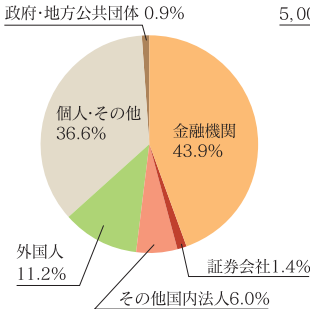


Information

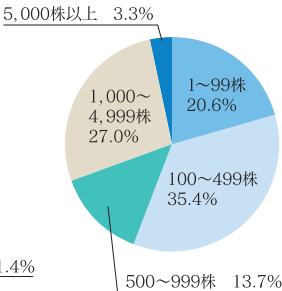
株式の 状況

発行可能株式総数10億株
 発行済株式総数4億7,418万3,951株
 株主総数18万5,002名(前期末比較8名減)

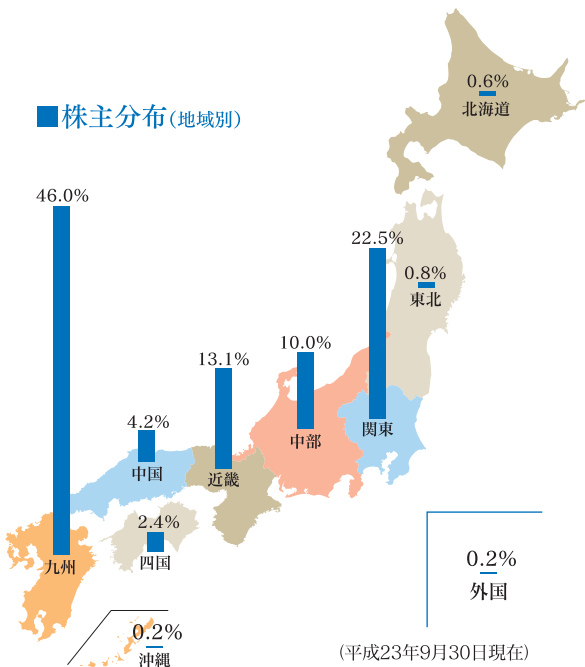
■株式分布(所有者別)



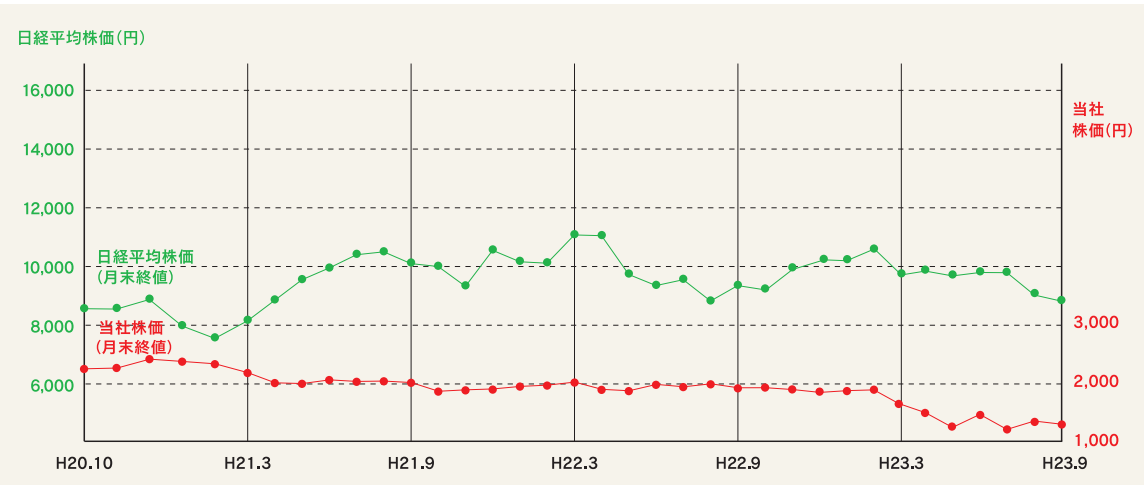
■株主分布(所有株数別)



■株主分布(地域別)



■当社株価と日経平均株価の推移



会社概要

設立年月日 昭和26年5月1日
資 本 の 額 2,373億486万3,699円
従 業 員 数 12,917名

主要事業所
本 店 福岡市中央区渡辺通二丁目1番82号
☎(092)761-3031
支 社 北九州・福岡・佐賀・長崎・大分・熊本・宮崎・鹿児島・東京

(平成23年9月30日現在)

役員

取締役及び監査役

代表取締役会長 松 尾 新 吾
代表取締役社長 眞 部 利 應
代表取締役副社長 日 名 子 泰 通
代表取締役副社長 貫 正 義
代表取締役副社長 深 堀 慶 憲
代表取締役副社長 山 元 春 義
代表取締役副社長 瓜 生 道 明
取 締 役 藤 永 憲 一
常 務 執 行 役 員
取 締 役 梶 原 正 博
常 務 執 行 役 員
取 締 役 津 上 賢 治
常 務 執 行 役 員
取 締 役 梨 田 一 海
常 務 執 行 役 員
取 締 役 鎮 西 正 直
常 務 執 行 役 員
取 締 役 村 島 正 康
常 務 執 行 役 員
取 締 役 渡 辺 顯 好
常 任 監 査 役 安 元 伸 司
監 査 役 善 福 勉

監 査 役 松 井 茂
監 査 役 村 山 紘 一
監 査 役 稗 田 慶 子
監 査 役 矢 田 俊 文

執行役員

上席執行役員 荒 牧 智 之
上席執行役員 平 田 宗 充
上席執行役員 大 島 洋
上席執行役員 山 崎 正 幸
上席執行役員 中 尾 正 昭
上席執行役員 中 村 明
上席執行役員 野 口 俊 郎
上席執行役員 内 藤 富 夫
上席執行役員 小 野 丈 夫
上席執行役員 佐 々 木 有 三
上席執行役員 坂 口 盛 一

上席執行役員 佐 藤 尚 文
執 行 役 員 松 尾 武
執 行 役 員 吉 迫 徹
執 行 役 員 大 坪 潔 晴
執 行 役 員 平 野 俊 明
執 行 役 員 荒 木 安 正
執 行 役 員 莊 野 尚 志
執 行 役 員 葉 真 寺 偉 臣
執 行 役 員 津 山 武 雄
執 行 役 員 戸 上 勝 喜
執 行 役 員 掛 林 誠
執 行 役 員 古 城 悟
執 行 役 員 田 處 正 隆
執 行 役 員 亀 井 英 次
執 行 役 員 山 崎 尚
執 行 役 員 伊 崎 数 博

(平成23年9月30日現在)

株主メモ

事 業 年 度 4月1日から翌年3月31日まで
定時株主総会 6月
基 準 日 定時株主総会・期末配当金 3月31日
中間配当金 9月30日
(その他必要あるときはあらかじめ公告します。)

単 元 株 式 数 100株
証 券 コー ド 9508

公 告 方 法 電子公告により、当社のホームページに掲載いたします。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、福岡市において発行する西日本新聞に掲載して行います。
●ホームページ <http://www.kyuden.co.jp>

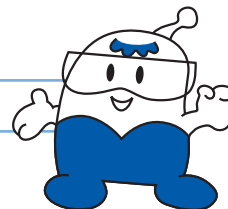
株主名簿管理人 東京都港区芝三丁目33番1号
中央三井信託銀行株式会社

安全・確実な「配当金」のお受け取りについて

配当金を「**配当金領収証**」とお引換えに郵便局等でお受け取りいただいている株主さまで、配当金のお受け取りをお忘れになっている方はいらっしゃいませんか？

配当金を安全・確実にお受け取りいただくため、**口座振込へのご変更**をお勧めしています。
詳細は、同封のリーフレット「**配当金口座振込サービスのご案内**」（「配当金領収証」で配当金をお受け取りの株主さまのみ同封）をご覧ください。

株式に関するお手続きのお問い合わせ



■ 配当金受取方法の指定・変更、住所変更、単元未満株（100株未満）の買取・買増請求、相続のお手続きなど

株式を証券会社へお預けの株主さま

お取引の各証券会社

株式を証券会社へお預けでない株主さま
（特別口座に株式をお持ちの株主さま）

中央三井信託銀行株式会社
証券代行部（証券代行事務センター）
TEL 0120-78-2031（フリーダイヤル）
〒168-0063
東京都杉並区和泉二丁目8番4号

■ 未受領の配当金のお受け取り（注）過去5年以内のものに限ります。 上記の「中央三井信託銀行 証券代行部」へお問い合わせください。